

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283-6911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長(兼)管理部門長 小倉 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283-6911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長(兼)管理部門長 小倉 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	2,635,193	2,856,737	5,672,300
経常利益 (千円)	719,224	776,903	1,592,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	484,211	522,271	1,087,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,006	522,829	1,100,038
純資産額 (千円)	3,993,907	3,279,023	4,205,858
総資産額 (千円)	5,115,356	4,675,116	5,534,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.32	13.65	27.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	13.64	-
自己資本比率 (%)	77.1	68.2	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,920	611,526	1,082,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,409	596,726	26,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,093	979,172	1,030,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,228,505	2,237,800	3,202,172

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.45	5.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては患者や生活者へのメリット創出につながると考え、事業を展開しております。データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。データ活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベース「さくらDB」を中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ等を提供するものであります。当社グループは医療・健康情報の収集先を拡大することで、両サービスを利用する顧客基盤を拡大、顧客の利便性を向上させる新たなサービスを追加することで、更なる企業成長につなげていく所存です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響は、引き続き、予断を許さない状況にありますが、当第2四半期連結累計期間末現在、当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主としてメディカルドメイン株式会社の売上が前年同四半期比で減少したことなどにより、売上高は971,160千円（前年同四半期は1,007,011千円）となりました。

データ活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は1,885,577千円（前年同四半期は1,628,181千円）となりました。また、大規模診療データベースは、2022年6月末現在で、実患者数が4,016万人（前年同月末比375万人増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,856,737千円（前年同四半期は2,635,193千円）となり、売上総利益は2,360,889千円（前年同四半期は2,150,829千円の利益）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や広告宣伝費、支払報酬の増加に伴い、1,575,100千円（前年同四半期は1,430,829千円）となりました。その結果、営業利益は785,789千円（前年同四半期は720,000千円の利益）となりました。

営業外収益として貸倒引当金戻入額等、営業外費用として自己株式の取得に伴う支払手数料等を計上したことにより、経常利益は776,903千円（前年同四半期は719,224千円の利益）となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は776,903千円（前年同四半期は718,154千円の利益）となりました。

法人税、住民税及び事業税を111,446千円計上し、法人税等調整額を142,627千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は522,271千円（前年同四半期は484,211千円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績等に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 1. 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて859,590千円減少し、4,675,116千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,466,469千円減少し、3,058,618千円となりました。これは主に、自己株式や関係会社株式の取得に伴い、現金及び預金が983,990千円減少したことと、売掛金が565,351千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて606,879千円増加し、1,616,497千円となりました。これは主に、無形固定資産が437,310千円、投資その他の資産が180,470千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて67,244千円増加し、1,396,093千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて67,131千円増加し、1,310,691千円となりました。これは主に、未払法人税等が271,483千円、前受収益の組替等に伴い、その他の流動負債が482,896千円減少したものの、契約負債が850,206千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて113千円増加し、85,401千円となりました。これは主に、資産除去債務が147千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて926,835千円減少し、3,279,023千円となりました。これは主に、自己株式を862,530千円取得したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益が522,271千円であるものの、前連結会計年度末以前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金で調整したことと、剰余金の配当により、利益剰余金が182,385千円減少したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,237,800千円となりました。当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、611,526千円(前年同四半期は704,920千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額が375,133千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が776,903千円、売上債権の減少額が206,721千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、596,726千円(前年同四半期は12,409千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が467,090千円、投資有価証券の取得による支出が150,550千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、979,172千円(前年同四半期は641,093千円の支出)となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入が110,200千円であった一方、自己株式の取得による支出が871,874千円、配当金の支払額が217,498千円であったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、主として新サービス開発によるものであり、研究開発活動の金額は、132,361千円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは財務の安全性を重視するとともに、銀行借入に依存しない経営を継続しております。資金の運用は短期的な預金等に限定するとともに、運転資金については内部資金により調達することを原則としております。

当社グループの運転資金需要の主なもの、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの支出は内部資金によっております。また設備投資資金等についても、現金及び預金を使用することとしており、安全性を重視しつつも効率的な資金運用を目指しています。

また、利益配分に関して、当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行っていくことを基本方針としています。加えて、資本効率の

向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため状況に応じて自己株式取得を機動的に行ってまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	40,027,526	40,027,526	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		40,027,526		992,661		250,000

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	9,408,814	24.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,887,000	12.79
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	3,212,600	8.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,829,100	4.78
鈴木隆啓	愛知県名古屋市中区	1,280,000	3.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM	900,000	2.35
岩崎博之	東京都中央区	800,600	2.09
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	610,000	1.59
棚岡滋	東京都北区	540,800	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	480,000	1.25
計	-	23,948,914	62.69

(注) 1. 「発行済株式総数(自己株式数を除く。)に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd.が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 3,158,800	7.89
Asset Management One International Ltd.	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 43,500	0.11

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,830,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,174,400	381,744	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,526	-	-
発行済株式総数	40,027,526	-	-
総株主の議決権	-	381,744	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,830,600	-	1,830,600	4.57
計	-	1,830,600	-	1,830,600	4.57

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,790	2,237,800
売掛金	1,058,670	493,318
原材料	11,253	11,230
その他	235,643	319,457
貸倒引当金	2,268	3,188
流動資産合計	4,525,088	3,058,618
固定資産		
有形固定資産	140,061	129,159
無形固定資産		
ソフトウェア	5,088	3,407
のれん	222,367	661,358
その他	192	192
無形固定資産合計	227,649	664,959
投資その他の資産		
その他	667,835	847,963
貸倒引当金	25,927	25,585
投資その他の資産合計	641,907	822,378
固定資産合計	1,009,618	1,616,497
資産合計	5,534,706	4,675,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,266	79,261
未払法人税等	400,206	128,723
契約負債	-	850,206
賞与引当金	28,858	18,169
その他	717,227	234,330
流動負債合計	1,243,559	1,310,691
固定負債		
資産除去債務	72,509	72,657
その他	12,778	12,744
固定負債合計	85,288	85,401
負債合計	1,328,848	1,396,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,763,567	1,838,890
利益剰余金	2,879,722	2,697,336
自己株式	1,479,444	2,341,975
株主資本合計	4,156,506	3,186,913
非支配株主持分	49,351	92,110
純資産合計	4,205,858	3,279,023
負債純資産合計	5,534,706	4,675,116

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,635,193	2,856,737
売上原価	484,363	495,847
売上総利益	2,150,829	2,360,889
販売費及び一般管理費	1,430,829	1,575,100
営業利益	720,000	785,789
営業外収益		
受取利息	15	17
貸倒引当金戻入額	497	342
その他	132	140
営業外収益合計	645	499
営業外費用		
支払手数料	1,325	9,343
その他	94	41
営業外費用合計	1,420	9,385
経常利益	719,224	776,903
特別損失		
固定資産売却損	527	-
固定資産除却損	542	-
特別損失合計	1,070	-
税金等調整前四半期純利益	718,154	776,903
法人税、住民税及び事業税	223,673	111,446
法人税等調整額	4,525	142,627
法人税等合計	219,148	254,073
四半期純利益	499,006	522,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,794	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,211	522,271

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	499,006	522,829
四半期包括利益	499,006	522,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,211	522,271
非支配株主に係る四半期包括利益	14,794	557

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	718,154	776,903
減価償却費	30,415	26,122
のれん償却額	36,136	38,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	578
賞与引当金の増減額(は減少)	60,962	10,689
受取利息	15	17
固定資産売却損	527	-
固定資産除却損	542	-
株式報酬費用	1,874	-
売上債権の増減額(は増加)	223,445	206,721
棚卸資産の増減額(は増加)	11,391	1,197
仕入債務の増減額(は減少)	9,044	18,005
未払金の増減額(は減少)	21,940	7,544
未払費用の増減額(は減少)	39,447	6,387
前受収益の増減額(は減少)	139,573	-
契約負債の増減額(は減少)	-	100,823
その他	48,448	118,910
小計	982,438	986,642
利息及び配当金の受取額	15	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	277,533	375,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,920	611,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,012	800
定期預金の払戻による収入	16,810	20,418
有形固定資産の取得による支出	12,278	10,200
投資有価証券の取得による支出	-	150,550
敷金の差入による支出	24	-
敷金の回収による収入	-	11,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	467,090
その他	1,094	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,409	596,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	-	110,200
自己株式の取得による支出	499,992	871,874
配当金の支払額	141,100	217,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,093	979,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,417	964,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,088	3,202,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,228,505	2,237,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、株式会社AIR BIOS他1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、データ利活用サービスにおける一部の契約について、従来は契約書に示された区分ごとに、それぞれの役務提供に応じて収益を認識しておりましたが、データ納品に係る履行義務に応じて、契約期間にわたって収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに収益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」は519,950千円増加、「販売費及び一般管理費」は1,350千円減少、そして、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ521,300千円増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は486,478千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(は減少)」については、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	502,945千円	562,051千円
貸倒引当金繰入額	733	920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,246,924千円	2,237,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,418	-
現金及び現金同等物	3,228,505	2,237,800

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	141,933千円	3円60銭	2020年12月31日	2021年3月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式229,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が499,992千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,090,363千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,177千円	5円60銭	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式763,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が862,530千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,341,975千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
データネットワークサービス	971,160
データ利活用サービス	1,885,577
顧客との契約から生じる収益	2,856,737
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,856,737

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円32銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	484,211	522,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	484,211	522,271
普通株式の期中平均株式数(株)	39,299,332	38,272,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	237
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	237
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 8 日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。